



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3657 号 2017.5.18 発行

「愛の鞭」やめて、子どもの脳に悪影響...厚労省 読売新聞 2017年05月17日

「体罰ゼロ」の育児の推進に厚生労働省が乗り出した。

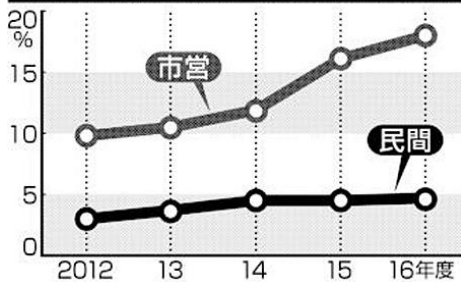
体罰は虐待につながる心配があるだけでなく、子どもの脳の発達に深刻な悪影響を及ぼすことが科学的に明らかになってきた。体罰の悪影響を説明する啓発チラシを都道府県に提供し、親が集まる健診などの場で活用してもらう。

「愛の鞭ゼロ作戦」と名付けたチラシで、同省研究班が作成した。厳しい体罰や暴言により、子どもの脳に萎縮や変形が起こることや、親子関係の悪化や精神的な問題が起きやすいことなど、国内外の研究結果を掲載。自分を落ち着かせる方法を見つけたり、周りに相談したりするなど、体罰を行わないための心構えも説いている。

子どもへの体罰は、世界50か国以上が法律で全面的に禁止している。日本は体罰の認識が甘く、成人男女の6割以上が容認するとの調査結果もある。

障害児の割合最多、京都市営保育所 受け入れ態勢整い 京都新聞 2017年05月17日

京都市内保育所の障害児の受け入れ割合



京都市内に21施設ある市営保育所で、入所児童のうち、障害のある子どもの割合が2016年度、過去最も高い18・0%に達した。発達障害の子の増加と、民間に比べて受け入れ体制が整っている市営保育所に通わせたい保護者の希望が、背景にあるとみられる。民間保育所では5%弱。市は財政難を理由に市営保育所の民間移管を進めており、民間保育所でも障害児の受け入れを増やす方針だが、市営と民間の間で差が開く傾向となっている。

16年度、市内の保育所に通った障害児数は、市営では全園児2163人のうち390人を占める。割合、人数ともに過去最多となった。園児数は近年のピークの12年度から297人減ったが、障害児は150人増えた。248施設ある民間保育所では全園児2万8127人のうち1336人で、12年度から541人増えている。

自閉症など発達障害の子が増えており、園児数に占める障害児の割合は、市営で12年度の9・8%から倍近く伸びた。民間も同期間に3%から4・7%へと伸びたが、差は開いた。

市は14年10月に市営6施設の民間移管を決め、今年1月には崇仁保育所（下京区）の移転、民営化方針を打ち出した。合わせて、民間保育所の保育士配置基準などを引き上げ、市営と民間の障害児受け入れ割合の差を縮めるとしている。

障害児の保育は専門ノウハウを持つ人が対応し、障害のない子の保育より多くの保育士が関わるため、市幼保総合支援室は「市営でこれ以上障害児の割合が高まると、(障害のない子の)通常保育にしわ寄せが出かねない」とする。17年度予算では、障害児を受け入

れた保育所で保育士を増やす財源に過去最高の8億5千万円を計上し、民間にも態勢充実を呼び掛ける。

ただ、市営保育所の障害児保育には保護者の高い評価がある。民間保育所の中には、利用を断られるケースもある。市営保育所保護者会連絡会は「市営を最後の頼りにする障害児と親が相当数いる」と指摘した上で、「いまの市営の施設数を維持し、社会的弱者に目を向ける公ならではの役割を果たしてほしい」と、障害児の保育を保障する受け皿の減少を懸念する。

アレルギーや極端な偏食が上位 発達障害児の食で調査 教育新聞 2017年5月17日

発達障害等の児童生徒のうち、食に注意の必要な児童生徒の課題として最も多いのは「食物アレルギー」、次いで「極端な偏食」であるのが、田部絢子大阪体育大学准教授と、共同研究者の高橋智東京学芸大学教授の調査で、このほど分かった。

調査は、都内の通級指導学級（情緒障害など）、特別支援学級（自閉症・情緒障害）を有する小・中学校と、知的障害特別支援学校の管理栄養士、栄養士、栄養教諭を対象に、平成27年12月から28年5月にかけて実施。小学校74校、中学校44校、特別支援学校10校の計128校、135人から有効回答を得た。

発達障害等の児童生徒のうち、食に関する注意の必要な児童生徒は71校（60.7%）に在籍。

課題として最も多かったのは「食物アレルギー」65.0%、次いで「極端な偏食」10.0%だった。

生活習慣や身体状況に関する心配な点を校種別にみると、小学校は「偏食」「感覚過敏」、中学校では「偏食」「欠食（朝食欠食など）」、特別支援学校では「偏食」「肥満」「睡眠不足・睡眠リズムの乱れ」が多かった。

食に関する困難を有する発達障害等の児童生徒の状況は、「箸の使い方が下手」61.0%、「自分が予想していた味と違う味だと食べられない」44.2%、「味が混ざるのが嫌なので、おかずをすべて食べてから、ご飯に移る食べ方をしてしまう」39.0%、「においの強い食品は食べられない」35.1%。

学校給食に関する発達障害等の児童生徒への指導・支援については、安全・衛生面、人員不足、場所不足、管理職の許可が必要な項目などで、「実施できない」「たぶん実施できない」と回答する傾向があり、児童生徒に何らかの困難・ニーズがあったとしても、学校や教員の方針で対応されない、あるいはできない状況にあるのも明らかになった。

「食の困難」への支援体制については、職員会議や日常の職員室などで、学校栄養職員と教職員間で相談、情報の共有・交換・助言が行えているのは、全体の4割強。必要と考えられる情報は、「食物等アレルギー疾患」「食支援の必要な障害」が上位だった。

田部准教授と高橋教授はこの調査結果を、「発達障害児者の『食』の困難・ニーズと支援に関する調査研究報告書—第2報—」としてまとめている。

香川) 障害超えてスポーツ交流 善通寺



朝日新聞 2017年5月18日 エアロビックを楽しむ参加者たち=善通寺市

障害の有無を超えて一緒にスポーツで交流する「ナイスハート・ふれあいのスポーツ広場」が17日、善通寺市の市民体育館で開かれた。県内11の施設や団体から約350人が参加した。

自動車総連と国際障害者年記念ナイスハート基金の共催で、1992年から毎年開か

れている。参加者は、年齢や体力、障害の程度に関係なく親しめるようルールや動きを工夫した風船バレーボールやエアロビックなどを楽しんだ。

円形の布の真ん中の穴にボールを落とす速さを競う「ホールインワン」でチームが1位になった、宇多津町の福祉施設ドリームパラダイスの谷沢裕子さんは「全部勝ちたかったが、他の種目で1位になれなかったのが残念」と話していた。

現場での施設再建を強く要望＝相模原殺傷事件で入所者家族ら

時事通信 2017年5月17日

相模原市で19人が殺害された事件の現場となった障害者施設「津久井やまゆり園」の建て替えなどを検討する神奈川県障害者施策審議会の専門部会が17日、同県庁で開かれ、入所者の家族が意見を述べた。

家族会の大月和真会長（67）らは、事件前のやまゆり園での入所者の生活を紹介した上で「津久井以外に現実的に建て替えの地はない。津久井だからこそ『事件に屈しない』という強いメッセージを発信できる」と話し、現場での同規模施設の再建を強く要望した。

同園を運営する社会福祉法人の職員らも出席し、「入所者や家族の思いに寄り添うのが大きな使命。その上で、戻りたい方が戻れる施設を造ってほしい」と同調した。

部会長の堀江まゆみ白梅学園大教授は「丁寧に議論を進めていきたい」と話し、会合の回数を増やし検討する考えを示した。

ひとりひとりが重要な人材——シンガポールのディスレクシア支援

増田穂 / シノドス編集部

シノドスジャーナル 2017年5月18日

シノドス国際社会動向研究所（シノドス・ラボ）がお届けするシリーズ「世界の市民活動」では、NPOやNGOなど、世界各地の特徴ある市民活動団体をご紹介します。各国社会が抱える課題に、それぞれがどうアプローチしているのか。今後の日本の市民活動に活かせるヒントを読み取っていただけますと幸いです。

第1回目はシンガポールのディスレクシア支援団体「Dyslexia Association of Singapore」。読み書きに困難を持つ子どもたちの可能性を最大限に引き出そうとするNPOの取り組みに注目しました。

読み書きだけが出来ない

ディスレクシアをご存知だろうか。学習障害の一種で、日本では識字障害とも言われている。通常の会話や知的な面では問題が無いにも関わらず、文字の処理、つまり読み書きに著しく困難を持つ症状を指す。全く文字が読めないわけではない。しかしそのスピードが極端に遅く、結果的に学校での学習についていけなくなったり、進学ができなかったりと、その生活に影響を及ぼすことも多い。また、知的な面では問題がない彼らの困難は「障害」として認識されず、「怠けているからだ」とみなされ理解を得られず苦しみ、無気力になったり、不登校になったりするケースもある（注1）。

（注1） <http://jdyslexia.com/about.html>

彼らは適切な配慮があれば、障害のない人々と同じように生活が可能であり、またそれぞれの才能を活かすことも多い。有名人で言えば、トム・クルーズもディスレクシアだ。しかし日本の既存の学習指導の枠組みでは彼らは付いていけず、生活におけるさまざまな面でハンデを背負って生きていく人も多い。

最近では日本でも、大学入試センター試験において、ディスレクシアと診断された受験者に対し、試験時間の延長や、問題の拡大コピーなど、一定の配慮を行うようになってきているものの、中学・高校を中心とした教育現場での配慮は限定的で、全国各地に設置されている発達障害者支援センターにおいても、対策は限定的である。教育現場のみならず、就労面でもサポートを行っている英語圏を初めとした諸外国と比べると、その社会的認知、

支援対策は遅れをとっているのが実情である。

そもそも言語的システムが異なる英語と日本語では、ディスレクシアが社会に占める割合は異なるのだが（英語圏では人口の10～20%、対して日本ではディスレクシア単独調査はないが、恐らく4.5%ほどと言われている。注2）、その症状に苦痛を覚える人々が存在し、支援を必要としていることに変わりはない。

（注2）<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/glossary/Dyslexia.html>

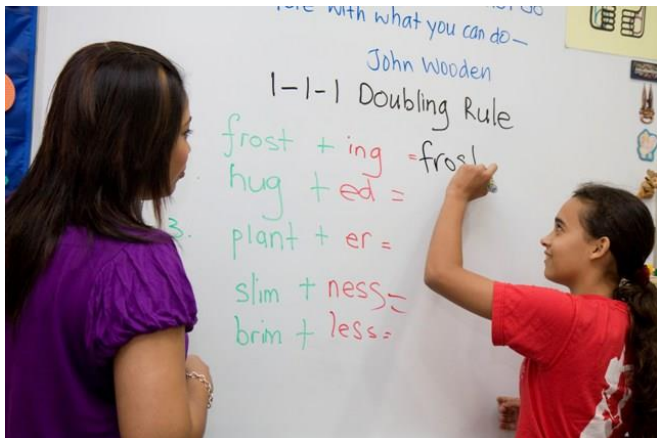


Photo Credit: Dyslexia Association of Singapore

特に、日本におけるディスレクシア支援の問題点は、若年層への支援が少ないことだ。先述の通り、大学入試などでは一定の配慮が見られるようになったものの、小・中・高の教育現場では、対策が非常に限定的である。ディスレクシアは、知能的な面では問題がないため、認知が低い日本では発見が遅れることが理由のひとつにあげられるかもしれない。

もちろん、全く対策が行われていないわけではない。例えば、東大の先端化学技術研究センターでは、ディスレクシアなどを初めとした、印刷物から情報を得ることが難しい生徒たちに向け、「アクセスリーディング」というオンライン図書館を設立している。「アクセスリーディング」では、音声読み上げ機能のある書籍の配信も行っており、ディスレクシアを抱える生徒は音声により情報を得ることができる。こうしたテクノロジーを使った支援も徐々にではあるが広がっている（注3）。

（注3）印刷物障害のある人への支援についてはぜひこちらを参照されたい。

「鉛筆が苦手ならキーボードを使えばいい——読み書きの困難な子どものICT利用」

<http://synodos.jp/education/15664>

とはいえ、こうしたテクノロジーの必要性については、まだ認知が広まり始めた段階であり、「読み」「書き」を訓練され、できるようになるべき技能として認知する教育者の中には、テクノロジーの使用に疑問を抱く者もいないわけではない。また、数少ない支援も学習支援者指導に特化している傾向がある。日本におけるディスレクシア支援に関する大きな団体では、そのほとんどが支援の方法、配慮などについて、教育関係者に指導する役割を主としており、実際に症状を抱える子どもたちへの直接的な支援は未だ少ない状況だ。

一方で、英語圏を中心とした諸外国では、民間団体が政府の協力・支援のもとディスレクシア児童の支援に力を入れている。たとえば、シンガポールでは、Dyslexia Association of Singapore (DAS) という団体が、指導員育成以外にも、大々的にディスレクシアを抱える児童への支援を行っている。

「ディスレクシア児童のサポート」を団体のミッションと位置づける DAS の特徴は3つある。第一には、文部省との連携。第二に、症状の早期診断への尽力。そして第三が未就学児への支援プログラムである。以下では、日本と対照的に幼少期のディスレクシア支援に力を入れる DAS の取り組みを紹介する。

早期介入で自信をつける

DAS は1989年にディスレクシアへの啓発活動グループとして活動を開始。主にイギリスの研究団体と連携して活動を進めていった。1993年には最初の支援センターを設立。当初は指導員1人に対して12人の生徒という小規模なものだったが、現在はシンガポール国内13の施設で240人以上の指導員が、3000人近い生徒を支援するほどの規模となった。もっともそんな DAS の第一の特徴が、文部省との連携だ。1990年の研究会の開催以来、DAS はシンガポール文部省とコンタクトを取り続け、1995年からは

文部省から正式な援助を受けている。



Photo Credit: Dyslexia Association of Singapore

DAS には MOE-Aided DAS Literacy Programme (MAP) という文部省支援のもとで行われるディスレクシア児童支援プログラムが存在する。MAP では、小学生、中学生を中心に、音読、読解、ボキャブラリ育成、文筆などの、勉強や生活のうえで不可欠な能力の強化をはかっている。生徒は学校の正規のカリキュラム外で、週に1～2回のMAPのクラスを受ける。クラスではゲームやITなど

を取り入れたレッスンが行われる。ディスレクシアと診断された児童がMAPを受講する場合は補助金が支払われ、コース料金は大幅（約50%）に減額される（注4）。診断は政府補助のもとDASでも行われているほか、関連機関でも実施されており、どちらの診断も適用される。

（注4）シンガポールの公立学校に通い、両親または片親がシンガポール人の場合。私立学校児童、非シンガポール人児童の場合、別途料金の規定あり。参照：<http://www.das.org.sg/services/map/fees-for-map-classes>

DASのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるLee Siang氏によると、小国であるシンガポールは人材が限られているため、社会の持つポテンシャルを最大限に活かすためには、一人一人の存在が重要だという認識があり、政府もディスレクシア児童の支援に積極的なのだという。

シンガポールにおけるディスレクシア支援の第二の特徴は、早期診断、早期支援に力を入れている点である。先ほどの政府との連携にも関連するが、シンガポールの文部省の方針で、主要な公立小学校でディスレクシアを含めた学習支援プログラムが執り行われている。3、4年生になっても正規カリキュラムにおいて困難を抱える児童は、学校ごとのディスレクシア救済（Remediation）プログラムへ紹介される。プログラムは全ての小学校で利用可能で、3、4年生が主な対象となる。

シンガポールでは全ての公立小中学校にAllied Educatorと言われる、支援を必要とする生徒の指導に関して専門教育を受けたサポートスタッフが存在している。さらに教員の10～20%はこうした特別支援の訓練を受けた教員を配置している。DASの行うディスレクシア診断テストを受けに来る児童の約50%が個人的にDASに来るというが、その多くはこうした公立学校の専門スタッフから診断を促されてのことだそう。それ以外にも公立学校からオフィシャルに紹介を受けて診断を訪れる児童が30%いるという（注5）。

（注5）残りの20%はその他の民間団体や病院からの紹介。DASへのインタビューより

改めて、ディスレクシアの早期発見に対する政府の積極的な姿勢を感じられる。こうした政策も、長年DASが積極的に政府に働きかけてきたからこそだそう。

ディスレクシアのサポートは、早期に開始するほど効果が上がることが証明されている。たとえば、DASの調査では、未就学児の時点でリスクを認知され、支援を受けたディスレクシアの児童と、11歳になってから支援を受けた子どもでは、約4倍も症状に対する対応能力が異なるという。

こうした背景が、DAS第三の特徴となっていく。未就学児への支援である。上記の通り、ディスレクシアの支援は、早ければ早いほど効果が期待できる。しかし文部省補助のもと執り行われるディスレクシア診断は小学生が対象のため、未就学児（および大人）は受診することができない。そこでDASは独自にSpecialized Educational Service (SES) とい

う部門を設け、未就学児から大人までの診断テストを行っている。



Photo Credit: Dyslexia Association of Singapore

とはいっても、読み書きを習う前段階にある未就学児の場合、その診断は難しい。そこで、DASではディスレクシアの「可能性がある」というカテゴリーで支援を行っている。未就学児向けのSESのプログラムではアルファベットや表音の基礎などを教えている他、鏡文字の対策なども行っている（注6）。

（注6）DASでは2016年から大人向けのディスレクシア支援プログラムも開始した。

<http://www.straitstimes.com/singapore/a-bid-to-help-those-with-dyslexia>

Photo Credit: Dyslexia Association of Singapore

DASのMAPプログラムディレクターであるGeetha Shantha Ram氏は、就学前に対策を開始することにより、実際に学校教育が開始された段階で、読み書きの授業に対応できるよう準備を整えることができるという。そして何より、事前に対策を打つことで、児童が就学時に自信を持ってスタートを切ることができるようになるのだ。自らがディスレクシアであることを知らず、自分ではできないのだと自己否定になる子供は多い。早期に診断することで、自己否定感を抱く前に対策できるのは未就学児支援の大きな強みである。



もちろん、シンガポールでのこうした社会的な取り組みは、いきなり始まったわけではない。事実、今年60歳になるというあるシンガポールのエンジニアは、2000年に息子がディスレクシアと診断されるまで、自身がディスレクシアなことは知らなかったという。彼の幼少期はまだディスレクシアが認知されておらず、読み書きの出来ない彼は両親や教師から頭が悪いと思われ、自身もそう思い込んでいたという。息子の診断により自分もディスレクシアを抱えていたことがわかり、「安堵した」と語っている。

DASを初めとした関係者の根気強い啓蒙活動があって、シンガポールでは現在ディスレクシアの認知が広まり、社会的な支援体制も充実してきている。一方で、DASの見積もりでは、シンガポール国内には23000人のディスレクシア児童がいるとされており、3000人の支援をしているとはいえ、DASの夢はまだ道半ばだ。

また、シンガポールは多言語国家であり、国民の母語はさまざま。国語のマレー語以外にも、公用語だけで英語、中国語、タミル語などがある。DASでは以前まで、公用語のひとつである英語のプログラムを実施してきたが、その他の言語でもディスレクシアは存在し、支援を求める声が上がっている。こうした声に応えるため、DASでは2013年以降、中国語を母語とした児童へのディスレクシア支援も開始している。こうした活動からも、国民ひとりひとりの力を最大限引き出そうとするシンガポールの姿勢が伺える。

ディスレクシアの子供たちは、ちょっとした理解や配慮があれば、その能力を発揮することが出来る。例えば先述の試験時間の延長の他にも、オーディを教材を利用することもできる。日本ではICTの利用に慎重な声も多いが、こうした補助機器の利用が検討されて

もいだろう。また、イギリスなどでは色つきの眼鏡を使用する児童もいる。これはディスレクシアの子供によっては、背面が白でないほうが読みやすいという子供がいるからで、筆者もイギリス留学中は赤や緑のサングラスをかけた級友を見かけた。同じ理由でノートも色つきのものを利用する生徒もいる。

日本でもようやくディスレクシアという言葉が聞かれるようになってきた。その支援体制はまだまだ発展途上だが、海外の事例を参考に、少しずつでも認知と理解、そして支援の輪が広まって欲しい。この記事がそんな認知拡大の一步になれば、幸いである。

世界の市民活動 (SYNODOS Lab) シリーズ「世界の市民活動」では、NPO や NGO など、世界各地の特徴ある市民活動団体をご紹介します。各国社会が抱える課題に、それぞれがどうアプローチしているのか。今後の日本の市民活動に活かせるヒントを読み取っていただけますと幸いです。



世界に広がる日本発の認知症サポーター制度 北村有樹子 朝日新聞 2017年5月18日
はっぴを着て、歌に合わせて手拍子するゴールドサポーターの吉崎久子さん（中央）。みんなの話に耳を傾け場を盛り上げていた＝京都府綾部市



日本で生まれ、世界に広がっている認知症サポーター制度。知識をつけて、理解者になるだけでなく、講師役になって多くのサポーターを育成したり、新たな活動につなげたり。世界でサポーターたちが動き出している。

■京都・綾部市、人口の3分の1がサポーター

人口のおよそ3分の1にあたる約1万人が認知症サポーターになっている京都府北部の綾部市。高齢化率は36・9%（2015年）と全国平均と比べて10ポイントほど高く、認知症の人以外にも、独居の高齢者、老老介護の家庭など、支援を必要としている人がいる。市社会福祉協議会は2006年から、認知症サポーターになった人に、より深い知識をつけてもらうコースを始めた。地域の高齢者福祉の現状を学ぶ1時間の講座を受講した人は「シルバーサポーター」に、介護福祉士らによる20時間の講座を受講した人は「ゴールドサポーター」に認定する。それぞれ、銀色と金色の腕輪をもらえる。

ゴールドサポーターの吉崎久子さん（69）は4月上旬、地域のイベントで足湯のサービスを手伝った。高齢者ら約20人が参加。認知症の人や独り暮らしの人もおり、お湯に足をつけながら、会話を楽しんだ。



放課後デイ施設 突然閉鎖 障害ある子向け 長野の2カ所

信濃毎日新聞 2017年5月18日

障害のある子どもが放課後や休日を過ごす「放課後等デイサービス」の長野市内の2施設が4月下旬、監督する県に直前まで連絡がないまま閉鎖されていたことが17日分かった。50人ほどの子どもが利用しており、突然の閉鎖で代わりに通う施設が見つからない子どもも出ている。運営会社の資金繰りの悪化などが原因とみられるが、県は、児童福祉法の定める閉鎖1カ月前の廃止届の提出を怠ったとして、同法違反で運営会社を指導した。

施設は「こども自立支援スクールぼらりす」で、出版や学習塾経営などの創拓社出版（本社・東京）が運営。県内では長野市の東和田、安茂里、吉田の3カ所あり、東和田が4月



25日、安茂里は同28日に閉鎖した。県長野保健福祉事務所によると、安茂里の施設は20人余、東和田は約30人が利用していたが、同社から廃止届が出されたのは閉鎖直前の同24日だった。閉鎖した「こども自立支援スクールぼらりす」＝長野市安茂里

吉田の施設も5月31日に閉鎖予定だったが、長野市や中野市で放課後等デイサービス施設を運営する会社「ひふみ」（中野市）が従業員ごと引き継ぎ、運営することが決まった。

創拓社出版は4月下旬に3施設の保護者に配った文書で「出版事業の不振や急激な資金繰りの悪化により、事業継続が限界に達した」と説明。17日の取材に「責任者がしばらく出社しておらず、お答えのしようがない」とした。同社の学習塾「まったく」を県内外で運営する塾本部（長野市）は「塾の運営は問題なく続いている」としている。

「日本も導入の実験を」ブレグマン氏

毎日新聞 2017年5月17日

必要最低限の生活を保障する収入を人々に支給する「ベーシックインカム」の導入を呼びかける、オランダの歴史家でジャーナリストのルトガー・ブレグマン氏（29）が16日、横浜市港北区の慶応大学ビジネス・スクールで講演した。ブレグマン氏はカナダやフィンランドでのベーシックインカムの社会実験について紹介し、「貧困は国家のコストを増大させている。AI（人工知能）の出現で仕事のあり方が激変する今、日本でも小規模の実験を行うべきだ」と語った。

ベーシックインカムは約500年前、英国の哲学者、トマス・モアが提唱した貧困根絶策。福祉政策をすべてやめる代わりに、国民の権利として現金が支給され、使い道は自由。1970年代にはカナダと米国で社会実験が行われた。その結果、犯罪件数や子供の死亡率、家庭内暴力の件数が減少し、病院の入院期間の短縮や学業成績の向上が見られたという。この日、ブレグマン氏は慶応大学大学院の岡田正太教授とパネルディスカッションもした。岡田教授が生活保護とベーシックインカムの違いを問うと、ブレグマン氏は「ベーシックインカムは施しではなく人間に対する投資。国民全員に無条件で支給する点が、生活保護と違う」と説明した。また、今年1月にフィンランドで始まった1人600ドルを支給する実験については、「まだしっかりとした結果が出ていないが、被験者のストレスレベルが下がっているといい、大変すばらしい経過だ」と説明した。

質疑応答では財源確保をめぐる質問があり、ブレグマン氏は「財源は国によって違い、税金やファンドなどいろいろな手法がある。処方箋はさまざまだ」と応じた。

ブレグマン氏は著書「隷属なき道 AIとの競争に勝つ ベーシックインカムと一日三時間労働」（文芸春秋）の出版を記念し、オランダ大使館の招きで来日した。同書は25日、全国で発売される。【中村美奈子／統合デジタル取材センター】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

